

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

| No. | 事業の名称 | 担当課 | 事業の概要 | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 | 事業の成果 (具体的に数値等を記載) | | 事業評価・課題等 | |
|-----|------------------------------------|---|--|----------|----------|-------------|-----------------------|-----------|--|---|
| | | | | | | | 交付金 充当額 | その他 | | |
| 1 | 臨時給付金(7万円給付)【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】 | 福祉介護課 | 令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯につき7万円を支給することで、物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う。 | R6.4 | R6.5 | 10,987,047 | 9,818,000 | 1,169,047 | 給付実績 7万円×140世帯 9,800,000円 事務費 1,187,047円 ※令和5年度計画において、2,047世帯分実施 | 町民ひとりひとりに速やかに給付できるよう、限られた時間のなかで給付事務を進めることができた。 また、申請(給付)事務に特化したコールセンターを設置するなど、優先対応する体制を構築し、スピーディーかつきめ細やかな運用ができた。 |
| 2 | 給付金・定額減税一体支援【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】 | ○定額減税補足給付金(調整給付金) 税務課 ○住民税非課税世帯等への給付金福祉介護課 | ○定額減税補足給付金(調整給付金) 定額減税しきれないと見込まれる水準の方に対し、定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる額に対し、1万円単位で給付を行う。 ○住民税非課税世帯等への給付金 令和5年度均等割のみ課税世帯・令和6年度に新たに住民税非課税となる世帯・令和6年度に新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯あたり10万円の給付を行う。また、上記世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童一人当たり5万円の追加給付を行うことで、物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う。 | R6.4 | R7.3 | 150,300,696 | 148,463,000 | 1,837,696 | 給付実績 定額減税補足給付金(調整給付金) 3017人、125,930,000円 住民税非課税世帯等への給付金 給付金 10万円×116世帯 11,600,000円 こども加算 5万円×25人 1,250,000円 事務費 11,520,696円 ※令和5年度計画において、住民税非課税世帯等への給付金給付金121世帯、こども加算19人分実施 | ○定額減税補足給付金(調整給付金) 令和6年分の推計所得税額または令和6年度個人住民税所得割額を上回ると見込まれる方に対し、定額減税しきれない額を1万円単位で切り上げた額を速やかに給付できるよう、限られた時間のなかで給付事務を進めることができた。 また、申請(給付)事務に特化したコールセンターを設置し優先対応する体制を構築。併せて、申請書の提出がない方へは文書催告、電話、訪問などを実施し、スピーディーかつきめ細やかな運用ができた。 ○住民税非課税世帯等への給付金 物価高騰支援として、対象者に迅速かつ適切に給付することができた。また、子育て世帯へ実施したこども加算金も適切に交付できた。 |
| 7 | 給付金・不足額給付一体支援【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】 | 福祉介護課 | 令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付を行う。また、上記世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童一人当たり2万円の追加給付を行うことで、物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う。 | R7.2 | R7.7 | 70,568,449 | 70,568,449 | - | 給付実績 給付金 3万円×2045世帯 61,350,000円 こども加算 2万円×214人 4,280,000円 事務費 4,938,449円 | 物価高騰支援として、対象者に迅速かつ適切に給付することができた。また、子育て世帯へ実施したこども加算金も適切に交付できた。 |
| | 給付金・不足額給付一体支援【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】 | 税務課 | 定額減税補足給付金(調整給付金)で本来受け取るべき額より少なく支給された方に対し、不足分を給付する。 | R7.8 | R7.10 | 5,196,551 | 5,196,551 | - | 給付実績 4,970,000円 事務費 226,551円 ※令和7年度計画の一部を令和6年度計画において実施 | 令和6年分の所得税額及び令和6年度個人住民税の課税状況に基づき、限られた時間のなかで給付事務を進めることができた。 また、調整給付金対象者への給付はプッシュ方式を実施。経済的負担の軽減は図る事ができた。併せて、申請書の提出がない方へは文書催告、電話、訪問などを実施し、スピーディーかつきめ細やかな運用ができた。 |
| 11 | 大淀町民応援ギフト券給付事業(子どもを含む世帯) | 総務課 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、家計への影響を特に大きく受ける18歳以下の子どもがいる世帯に対して早急に町民生活支援を行うため、全国で使用可能なJCBギフトカードを1人当たり3千円配布する。 | R7.2 | R7.7 | 14,176,156 | 14,176,156 | - | 給付実績 3千円×4,118人 12,354,000円 事務費 1,822,156円 | |
| 12 | 大淀町民応援ギフト券給付事業(高齢者を含む世帯) | 総務課 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、家計への影響を特に大きく受ける非課税及び均等割のみ課税の者に対して早急に町民生活支援を行うため、全国で使用可能なJCBギフトカードを1人当たり3千円配布する。 | R7.2 | R7.7 | 25,229,977 | 25,008,652 | 221,325 | 給付実績 3千円×7,329人 21,987,000円 事務費 3,242,977円 | 令和7年1月1日に大淀町に住居登録がある方を対象に1人あたり3千円分のJCBギフトカードを世帯主に送付する方式で実施した。 申請方式ではなく、町から対象の方へギフト券を郵送するプッシュ型であったため、多数の問い合わせがある想定をしていたが、概ね問い合わせやトラブルも少なく、99.39%(全事業合計)の住民の方に受け取っていただけた。 また、町HP上で、利用場所や使用先のアンケートを取り、回答数は多くはなかったが、「町内での消費」が回答結果の94%を占め、「食料品と日用品の購入」が最も多い結果となった。 |
| 13 | 大淀町民応援ギフト券給付事業(住民税非課税・均等割のみ課税) | 総務課 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、家計への影響を特に大きく受ける非課税及び均等割のみ課税の者に対して早急に町民生活支援を行うため、全国で使用可能なJCBギフトカードを1人当たり3千円配布する。 | R7.2 | R7.7 | 5,273,888 | 5,273,888 | - | 給付実績 3千円×1,532人 4,596,000円 事務費 677,888円 | |
| 14 | 大淀町民応援ギフト券給付事業(住民税年額30万円未満) | 総務課 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、一定の所得がある者の中でも、税や物価高騰等により現在生活に余裕がない者に対して早急に町民生活支援を行うため、全国で使用可能なJCBギフトカードを1人当たり3千円配布する。 | R7.2 | R7.7 | 8,041,646 | 7,818,304 | 223,342 | 給付実績 3千円×2,326人 6,978,000円 事務費 1,063,646円 | |

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

| No. | 事業の名称 | 担当課 | 事業の概要 | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 | 事業の成果 (具体的に数値等を記載) | | 事業評価・課題等 | |
|-----|---|--------|---|----------|----------|-------------|-----------------------|-----------|--|---|
| | | | | | | | 交付金 充当額 | その他 | | |
| 15 | 社会福祉施設等物 価高騰対策支援事 業 | 福祉介護課 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護・障害サービス提供事業者のうち、食事(空間)を提供する事業者に対して支援金を交付し、社会福祉サービスの維持や利用者への転化抑制を図る。 | R7.2 | R7.3 | 4,450,000 | 4,450,000 | - | 給付実績 基準額 5万円×18事業所 900,000円 事業別加算額 47事業、3,550,000円 | 物価が高騰するなか、町内の福祉事業所への物価高騰支援金を交付することにより社会福祉サービスを停滞させることなくサービス提供できた。また、物価高騰支援金を交付することにより、利用者への価格転嫁を防ぐことができ、利用者支援の効果も同時に得ることができた。 |
| 16 | 特定教育・保育施 設への電気・ガス・ 食料品等価格高騰 対策支援事業 | 健康こども課 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内民間認定こども園に対して、従来通りの教育・保育の提供や栄養バランスや量を保った給食等を実施できるよう、支援金を交付する。 | R7.4 | R7.5 | 300,000 | 300,000 | - | 給付実績 10万円×3園 | 食材の物価高騰の影響による高騰している給食の賄材料の購入費用の一部を助成するために交付金を交付した。保護者負担である給食費の値上げ等を抑制しながら、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の提供ができた。 |
| 合計 | | | | | | 294,524,410 | 291,073,000 | 3,451,410 | | |

※担当課は、効果検証実施時の所管課となります。

効果検証は事業終了時点ではなく、令和6年度交付金の交付決定額を使い切った時点での報告となるため、各年度の決算額とは異なります。